

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第90期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二俣 一登

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 076-276-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮鍋 和夫

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 076-276-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮鍋 和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	7,754	18,239	16,374	16,639	15,591
経常利益または 経常損失() (百万円)	377	48	1,458	382	61
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	755	226	2,268	477	218
包括利益 (百万円)	761	242	2,166	478	19
純資産額 (百万円)	3,381	3,623	1,455	671	1,184
総資産額 (百万円)	13,288	13,173	11,468	10,705	10,395
1株当たり純資産額 (円)	180.49	193.41	77.74	35.85	50.80
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額() (円)	40.31	12.09	121.12	25.51	10.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	27.5	12.7	6.3	11.4
自己資本利益率 (%)	20.1	6.5	89.3	44.9	23.5
株価収益率 (倍)		14.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45	136	418	72	163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	237	373	215	286	197
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	148	72	449	449
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,287	924	1,201	394	1,208
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	985 [64]	914 [59]	880 [51]	845 [57]	815 [49]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第86期、第88期、第89期および第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第86期、第88期、第89期および第90期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

5. 従業員数については、当社および連結子会社のグループ外への出向者を除いた就業人員で記載しています。

6. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更しています。これに伴い、第86期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	6,837	15,894	14,007	15,824	14,707
経常利益または 経常損失() (百万円)	272	82	1,363	389	93
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	745	96	2,781	569	276
資本金 (百万円)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,470
発行済株式総数 (千株)	19,572	19,572	19,572	19,572	24,172
純資産額 (百万円)	3,995	4,109	1,421	845	1,189
総資産額 (百万円)	13,657	13,464	12,538	12,063	11,805
1株当たり純資産額 (円)	213.25	219.38	75.90	45.13	51.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額() (円)	39.78	5.18	148.47	30.42	13.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	30.5	11.3	7.0	10.1
自己資本利益率 (%)	17.0	2.4	100.6	50.3	27.1
株価収益率 (倍)		33.2			
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	836 [31]	769 [27]	786 [22]	797 [52]	767 [46]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第86期、第88期、第89期および第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第86期、第88期、第89期および第90期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

5. 配当性向については、第86期、第88期、第89期および第90期は、当期純損失を計上しており、かつ無配のため記載していません。第87期は無配のため記載していません。

6. 従業員数については、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載しています。

7. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更しています。これに伴い、第86期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっています。

2 【沿革】

昭和25年 8月	在外資産の整理要項に関する政令により、日硬産業株式会社を整理解散し、資本金3,750千円の日硬陶器株式会社を設立する。
昭和28年 8月	商号を日硬陶業株式会社に変更する。
昭和33年 6月	商号を日本硬質陶器株式会社に変更する。
昭和36年 4月	松任工場(現 白山工場)を新設し、陶磁器部門の松任工場への集約統合を図る。
昭和37年 6月	定款の一部を変更し、合成樹脂製品の製造販売を業務項目に付加する。
昭和38年10月	本社を金沢市から松任町(現 白山市)へ移転登記する。
昭和41年 2月	(株)日硬陶器西部販売所と(株)日硬陶器金沢販売所が合併し、日硬陶器販売(株)(現 ニッコーロジスティクス(株))となる。(現 連結子会社)
昭和41年 4月	埼玉県行田市に合成樹脂製品の専門工場(埼玉工場)を新設する。
昭和43年 7月	ニューヨークに当社全額出資による現地法人NIKKO CERAMICS, INC. (当社製品のアメリカ販売総代理店)を設立する。(現 連結子会社)
昭和51年 7月	アルジェリア向け食器製造第1号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 2月	アルジェリア向け食器製造第2号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 7月	白山タイル工業(株)を清算の上その営業を譲り受け、デザインタイルおよび食器工場(鶴来工場)として再発足させる。
昭和54年 8月	本社工場にて、ボーンチャイナの生産を開始する。
昭和58年 1月	定款の一部を変更し工業用セラミックス製品の製造販売、陶磁器製タイルの製造販売を業務項目に付加し、耐火煉瓦、陶管および瓦の製造販売、暖房機器製品の製造販売を業務項目から削除する。
昭和58年11月	商号をニッコー株式会社に変更する。
昭和60年11月	アルミナ基板および集積回路の本格生産を開始する。
昭和61年11月	埼玉工場にて注型高級浴槽(ケミカルセラミック浴槽)の本格生産を開始する。
昭和62年 7月	還元磁器製和食器の生産を開始する。
平成元年 7月	埼玉工場にて透明浴槽のプレス生産を開始する。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場する。
平成 3年 2月	タイのASIA TABLEWARE INDUSTRY CO., LTD. (現 PATRA PORCELAIN CO., LTD.)(食器メーカー)に資本参加する。
平成 5年 5月	シンガポールに井元産業(株)と合併で現地法人N&I ASIA PTE LTD.(当社製品の東南アジア販売代理店)を設立する。
平成13年 1月	鶴来工場にて電子セラミック製品の生産を開始する。
平成15年 4月	系統連系型小形風力発電機を開発し、小形風力発電機市場に本格参入する。
平成19年 9月	T D K株式会社と資本業務提携を締結する。
平成20年 1月	連結子会社ニッコーエムイー株式会社(浄化槽のメンテナンス業務)を設立する。
平成25年12月	東京オフィスを東京本社に改称し、従来の本社(石川県白山市)との2本社制へ移行する。
平成26年 9月	第三者割当増資により資本金3,470百万円となる。
平成27年 1月	T D K株式会社との資本業務提携を解消する。

3 【事業の内容】

当社グループは、住設環境機器事業、陶磁器事業および機能性セラミック商品事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造・販売するほか、連結子会社1社(ニッコーエムイー(株))が浄化槽のメンテナンス業務等を行っています。

(2) 陶磁器事業

当社が製造・販売するほか、一部の製造工程については、持分法非適用関連会社1社(株山前製陶所)に下請させています。

海外においては連結子会社1社(NIKKO CERAMICS, INC.)を米国における総販売代理店、持分法非適用関連会社1社(N&I ASIA PTE LTD.)を東南アジアにおける販売代理店としています。

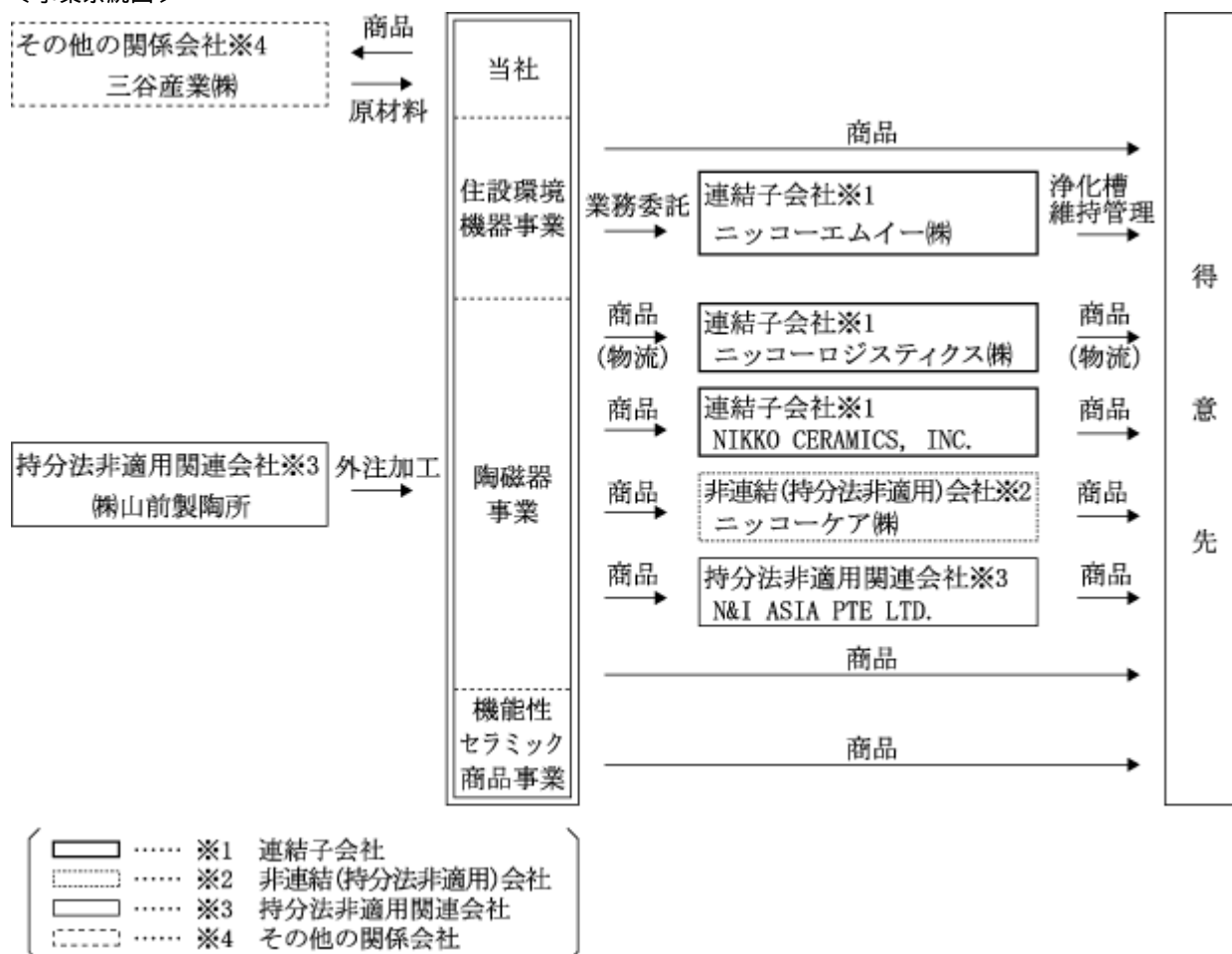
さらに、非連結(持分法非適用)会社1社(ニッコーケア(株))は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っています。

(3) 機能性セラミック商品事業

当社が製造・販売を行っています。

なお、その他の関係会社である三谷産業(株)とは、主に機能性セラミック商品および住設環境機器に関わる当社の商品を販売するほか、同社から機能性セラミック商品の原材料および住設環境機器商品の原料を仕入れています。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIKKO CERAMICS, INC. (注) 3	米国 ニュージャージー州	1,250 千USドル	陶磁器事業	100.00	陶磁器商品の販売 資金の貸付 役員の兼任 2名
ニッコーロジスティクス(株) (注) 4	石川県白山市	470	陶磁器事業	99.78	陶磁器商品の物流 資金の貸付 役員の兼任 2名
ニッコーエムイー(株)	埼玉県行田市	30	住設環境機器事業	100.00	浄化槽の維持管理の請負 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三谷産業(株) (注) 5	石川県金沢市	3,832	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(12.72) [35.10]	当社商品の販売、原材料の仕入お よび情報サービス料の支払 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 役員の兼任は、平成27年3月31日現在のものです。
3. NIKKO CERAMICS, INCは債務超過会社です。平成27年3月末時点での資産状況は、純資産額 19百万円、総資産額127百万円です。
4. ニッコーロジスティクス(株)は特定子会社であり、債務超過会社です。平成27年3月末時点での資産状況は、純資産額 1,393百万円、総資産額472百万円です。
5. 有価証券報告書の提出会社です。なお、「議決権の所有(または被所有)割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
住設環境機器事業	243 [20]
陶磁器事業	314 [25]
機能性セラミック商品事業	182 [2]
全社(共通)	76 [2]
合計	815 [49]

- (注) 1. 従業員数は、当社および連結子会社の外部への出向者を除いた就業人員です。
 2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない部門に所属している従業員です。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
767 [46]	41.5	15.8	3,745

セグメントの名称	従業員数(名)
住設環境機器事業	205 [17]
陶磁器事業	304 [25]
機能性セラミック商品事業	182 [2]
全社(共通)	76 [2]
合計	767 [46]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員です。
 2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない部門に所属している従業員です。

(3) 労働組合の状況

ニッコー労働組合が組織(組合員数398名)され、セラミックス産業労働組合連合会に属しています。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績等の概要および対処すべき課題

当連結会計年度は、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の2ヶ年目です。中期経営計画に基づく各施策の取り組みを進める中で、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.3%減の155億91百万円となりました。

損益面では、営業損失は、2億円（前連結会計年度は4億73百万円の営業損失）に改善しました。これは、売上高が減少したものの、陶磁器事業を中心として商品の価格改定（値上げ）、住設環境機器事業におけるシステムバスルームの好調な推移、機能性セラミック商品事業における『セラフィーユ®』（積層基板）の大幅な増収のほか、全社的に製造費および営業費の削減に努めた結果です。

経常損失は、外国為替相場の変動による為替差益の計上などにより、61百万円（前連結会計年度は3億82百万円の経常損失）に改善しました。

当期純損失は、平成26年3月期に計上した鉛対策費用の一部について戻入額などを計上する一方、固定資産売却損および投資有価証券売却損を計上したことなどにより、2億18百万円（前連結会計年度は4億77百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループの東京本社は、平成26年4月に免震構造かつ非常用発電機などを備えたオフィスビルに移転しました。本移転は、事業資産の損害を最小限にとどめること、事業の継続あるいは早期復旧を行うこと、従業員およびお客さまの安全を確保することを目的として、大型台風や洪水、東日本大震災などの大規模自然災害の教訓から事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）の観点を踏まえて行いました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、前連結会計年度比4.0%減の98億87百万円となりました。

大型浄化槽は、前連結会計年度に引き続き東北地区の復興案件が堅調に推移したこと、関東地区の営業体制を強化し大手設計事務所への営業を積極的に展開したことが受注増につながり、前連結会計年度比12.0%増となりました。

小型浄化槽は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から戸建て住宅市場の回復が遅れており、小型浄化槽の需要も減少したまま推移しています。そのような市場環境のなかで、新型浄化槽『浄化王NEXT』の拡販に注力しましたが、その影響を補うには至らず、前連結会計年度比14.9%減となりました。

システムバスルームは、平成26年4月にオープンした東京本社新ショールームを有効活用し、フルオーダーメイドという強みを生かした営業活動を積極的に行ったことが市場に好意的に受け入れられたこと、新規に取り組んだ高齢者福祉施設向けの大型浴室の受注が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度比17.3%増となりました。

損益面では、小型浄化槽の減収が利益圧迫に影響しましたが、大型浄化槽およびシステムバスルームなどが貢献し、前連結会計年度比54.1%増の2億53百万円の営業利益となりました。

なお、予防保全対策については、全体の80%超を完了し、かつ、ハウスメーカー、管理団体等の協力を仰ぎ把握することのできた浄化槽について作業を終えたことから、組織的な予防保全対策活動を終了としました。その結果、通常の営業活動に与える影響は当連結会計年度末において終息し、次期以降の損益に与える影響は軽微となりました。

次期においては、「より良い住環境をお客さまに提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組みます。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大します。

システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。

建材用途として除臭・調湿効果の高い『ムッシュ⑩』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ります。

除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ⑩』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開します。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ⑩』の商品化を実行します。

〔陶磁器事業〕

売上高は、前連結会計年度比20.8%減の32億54百万円となりました。

平成26年4月より商品の価格改定（値上げ）を行い、適正な利益水準を確保することを念頭に置いて営業活動を展開しています。また、新規商談においては高付加価値商品であるポーンチャイナの提案を積極的に行ってきました。

その結果、海外市場では、高級ホテルやリゾート開発会社等、新たに開拓した業態からの大型案件獲得による受注増などがあり、前連結会計年度比13.0%増となりました。

その一方で、国内販売は、営業体制を整え受注活動の効率を向上させましたが、上記施策の実現途上であることや利益率の低い案件を整理したことで、前連結会計年度比31.8%減となりました。

国内販売の減収傾向に対しては、ポーンチャイナ新商品の開発および販売を推し進めるとともに、各々のホテルやレストランが掲げるブランドに相応しい商品の提案活動を行い、新規顧客の獲得に努めています。

損益面では、国内販売の減収があったものの、付加価値の高い商品の販売構成比率を高めることに努めるとともに、製造費および営業費を削減し、また、商品及び製品などのたな卸資産の評価替えの影響などが加わり、3百万円の営業利益（前連結会計年度は1億99百万円の営業損失）となりました。

次期においては、「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるポーンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブの商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残していきます。また、世界のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を積極的に進めます。

営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズに対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋がります。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めます。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がいまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」していきます。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めます。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持していきます。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、前連結会計年度比9.9%増の24億50百万円となりました。

新商品の『セラフィーユ⑩』（積層基板）は、車載用センサー用途の商品が好調であり、第3四半期連結会計期間においてやや伸び悩みましたが、前連結会計年度比では71.5%増と大きく売上高を伸ばしました。

アルミナ基板は、第2四半期連結累計期間に発生した納期遅延の影響もあり、前連結会計年度比0.4%減となりましたが、第3四半期連結会計期間以降の売上高は順調に推移しています。

なお、新商品『エフセラワン⑩』（高強度アルミナ基板）の量産を第3四半期連結会計期間より開始しました。当該商品の受注は大変好調であり、さらに増産を行う予定です。また、増産への対応、品質および生産性の向上を目的として、第4四半期連結会計期間に焼成炉の増設に着手し、平成27年4月中旬に設置完了しました。

『シャイングレース⑩』（グレース基板）は、堅調に推移し、前連結会計年度比18.7%増となりました。

プリンター基板は、外国為替相場における円安進行の影響を受けたことや得意先企業における販売の堅調により、前連結会計年度比12.0%増となりました。

損益面では、プリンター基板の好調が機能性セラミック商品事業における増収の原動力となり、『セラフィーユ®』（積層基板）の販売増による利益増加および『シャイングレーズ®』（グレーズ基板）の堅調な推移もありましたが、第2四半期連結累計期間に発生した異物（私物）混入問題を解消するために行った原材料等の一部廃棄による損失を補うには至らず、前連結会計年度比10.1%減の2億33百万円の営業利益となりました。

また、機能性セラミック商品事業における新商品の売上高構成比率は20%となりました。継続的に新商品構成比率をさらに高めていくことで、売上高の拡大を目指します。

次期においては、「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開していきます。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしていきます。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めます。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを論じる「攻める体制」の構築を図ります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて8億13百万円の増加（前連結会計年度は8億6百万円の減少）となり、12億8百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローによる資金はいずれも増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、1億63百万円の増加（前連結会計年度は72百万円の減少）となりました。これは、仕入債務が5億27百万円減少した一方、減価償却費5億34百万円、たな卸資産1億5百万円などにより増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、1億97百万円の増加（前連結会計年度は2億86百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得により2億77百万円支出した一方、投資有価証券の売却により3億97百万円の収入があったことのほか、有形固定資産の売却により31百万円、定期預金の払戻により30百万円、それぞれ収入があったことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、4億49百万円の増加（前連結会計年度は4億49百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済により3億60百万円、リース債務の返済により1億82百万円、それぞれ減少した一方、第三者割当増資による普通株式の発行により手取額5億28百万円の資金調達を行ったほか、取引先金融機関から総額5億円の資金を長期借入金として調達したことなどによるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	2,484	54.0
陶磁器事業	2,553	17.6
機能性セラミック商品事業	2,446	10.3
合計	7,484	30.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 当連結会計年度よりセグメントを変更しました。セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況
 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住設環境機器事業	1,266	2.5	704	7.0
陶磁器事業	2,934		160	
機能性セラミック商品事業	2,542	13.2	352	34.9
合計	6,743	90.2	1,217	19.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントおよび小形風力発電の完成工事にかかるものです。
 3. 当連結会計年度より陶磁器事業の受注状況を記載しています。
 4. 当連結会計年度よりセグメントを変更しました。セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況
 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	9,887	4.0
陶磁器事業	3,254	20.8
機能性セラミック商品事業	2,450	9.9
合計	15,591	6.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 3. 当連結会計年度よりセグメントを変更しました。セグメント変更の内容については、「第5 経理の状況
 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。

3 【対処すべき課題】

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績等の概要および対処すべき課題に記載のとおりです。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っています。

当社グループの商品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、在外連結子会社における売上、費用および資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しています。従って、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部は部品供給として顧客企業に納入しています。当該顧客企業の業績や需要予測の変動に伴う調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社1社(NIKKO CERAMICS, INC.)は、売上高の低迷により業績不振となっており、グループ体としての営業活動の効率化およびコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っています。同社の業績が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向(平成26年3月期を除きます。)および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いています。

当連結会計年度における営業損益は、黒字化には至りませんでした。平成26年3月期以降、赤字幅を2期連続縮小し、確実に改善しています。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは大幅なプラスに好転しました。

しかしながら、前連結会計年度に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。3ヶ年中期経営計画の最終年度である平成28年3月期の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組みます。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大します。

システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。

建材用途として除臭・調湿効果の高い『ムッシュ®』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ります。

除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ®』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開します。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ®』の商品化を実施します。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残していきます。また、世界のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を進めます。

営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズに対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋がります。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めます。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がいまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」していきます。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めます。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持していきます。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開していきます。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしていきます。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めます。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを論じる「攻める体制」の構築を図ります。

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。その一環として、平成26年9月11日開催の取締役会において、払込金額5億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年9月30日に払込が完了しました。

また、資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しています。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行い、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額5億円の資金を長期借入金として調達しました。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいきますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携の解消

当社は、平成27年1月23日付にて、会社法第370条に基づき、取締役会の決議に替わる書面決議により、TDK株式会社との間で、平成19年9月26日付にて締結した「資本業務提携に関する合意書」を解消しました。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
ニッコー株式会社	TDK株式会社	資本業務提携に関する合意書	平成19年9月26日～ 平成27年1月23日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客満足の追求を第一に、情報化社会の進展をはじめとした市場のニーズへの速やかな対応と、環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発に取り組みました。

なお、研究開発費については各事業間に関連した研究が多く、特定事業への区分を行っていませんが、総額は52百万円です。当連結会計年度における各事業別の研究開発活動は次のとおりです。

(1) 住設環境機器事業

水処理分野においては、コストダウンを意識した新たな家庭用小型浄化槽の開発に着手しました。現行機種の構造の見直しを行い、部品点数削減、組み立て工数削減を意識した設計構想をまとめました。この構想を基に、第91期（平成28年度3月期）より本格的に排水試験を開始し、商品化に向けた取り組みを進めます。

また、従来機種に比べコストダウンを意識した35～50人槽規模の浄化槽開発に着手しました。第91期下期の上市に向けて準備を進めています。

多機能建材『ムッシュヨ』については、第89期（平成26年3月期）に引き続き市場開拓に向け営業活動中です。建材以外の分野に向けて、更に性能を向上させ、低コスト化を実現した『ジョッシュヨ』を開発し、販売を開始しました。

(2) 陶磁器事業

ブランド力向上に向け、品位向上のための材料やプロセス技術の見直しを継続中です。

ボンチャイナについては、強度と耐熱衝撃性に優れた商品の可能性を見出しました。第91期は更なる改良を進め、最終的には強化磁器並みの強度を有する商品への革新を行います。また、新たな価値提案に向け、新規材料の基礎研究に着手しました。

絵付け加飾技法において、新たな技術を用いた陶磁器への加飾技術の開発を行いました。第91期は、この技術を利用した商品開発を進めます。

(3) 機能性セラミック商品事業

プリンター用途向けトナー定着ヒーター基板として、従来のアルミナ基板の耐熱衝撃性をより向上させた『エフセラワン』を上市し、国内大手メーカー向けに本格的な量産納入を開始しました。更なる特性向上と拡販を目指し、新規材料や周辺プロセス技術の開発を開始しています。

パワーデバイス用途に利用される高強度絶縁基板『アルザ』の材料系の改良に着手、車載関連の新規商品として平成29年の市場参入を狙います。

LED照明用途のセラミック基板『リフレール』は、国内大手メーカーをターゲットに、数年前より材料とプロセスの両面から開発を進めてきました。当連結会計年度に業界トップとなる98%の反射率特性を有する製品の開発に成功し、次期モデルの上市に向けた信頼性評価と量産体制の準備に入りつつあります。

ナノレベルの精密な位置精度制御が可能な超音波モータ『ビブックス』は、モータ微小駆動の制御回路基板を新たに設計開発し、商品の機能、特性向上を達成しました。この独自技術の特許出願するとともに、新たに車載関連の市場参入に向けて商品化を加速します。その一方、薄くて多層構造が特徴の『セラウェーブ』はセラミックスピーカーへの応用が期待されています。海外のお客さまと試作を重ね、来年の商品リリースに向けて準備を進めています。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理していますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態および経営成績に影響を与える見積り額にて計上しています。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて4億51百万円増加し、63億36百万円となりました。

これは、現金及び預金が7億83百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億41百万円減少したことなどによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて7億61百万円減少し、40億58百万円となりました。

これは、リース資産（有形固定資産）が1億71百万円、投資有価証券が4億33百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて8億23百万円減少し、92億10百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が5億27百万円、リース債務（流動および固定）が1億82百万円、製品保証引当金が1億13百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて5億13百万円増加し、11億84百万円となりました。

これは、当期純損失2億18百万円を計上したものの、第三者割当増資による普通株式の発行により資本金が2億70百万円、資本剰余金が2億63百万円それぞれ増加したこと、前連結会計年度末計上していたその他有価証券評価差額金86百万円が、保有する投資有価証券の一部売却によって投資有価証券売却損に振り替わり1百万円となったこと、ならびに退職給付に係る調整累計額3億5百万円が費用処理額の取崩などにより、1億95百万円となったことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績等の概要および対処すべき課題に記載のとおりです。

営業利益

営業損失は、2億円に改善しました。これは、売上高が減少したものの、陶磁器事業を中心として商品の価格改定（値上げ）、住設環境機器事業におけるシステムバスルームの好調な推移、機能性セラミック商品事業における『セラフィーユ®』（積層基板）の大幅な増収のほか、全社的に製造費および営業費の削減に努めた結果です。

経常利益

経常損失は、外国為替相場の変動による為替差益の計上などにより、61百万円に改善しました。

当期純利益

当期純損失は、平成26年3月期に計上した鉛対策費用の一部について戻入額などを計上する一方、固定資産売却損および投資有価証券売却損を計上したことなどにより、2億18百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、当該状況の内容については「事業等のリスク」に記載しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。3ヶ年中期経営計画の最終年度である平成28年3月期の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組みます。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大します。

システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。

建材用途として除臭・調湿効果の高い『ムッシュ⑩』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ります。

除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ⑩』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開します。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ⑩』の商品化を実行します。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブの商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残していきます。また、世界のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を進めます。

営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズに対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋がります。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めます。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」していきます。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めます。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持していきます。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開していきます。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしていきます。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めます。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目論む「攻める体制」の構築を図ります。

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。その一環として、平成26年9月11日開催の取締役会において、払込金額5億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年9月30日に払込が完了しました。

また、資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しています。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行い、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額5億円の資金を長期借入金として調達しました。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいきますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に各工場の省力化、合理化設備および設備の取替等(住設環境機器事業30百万円、陶磁器事業13百万円、機能性セラミック商品事業1億20百万円等)、総額2億51百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社および 白山工場 (石川県白山市)	全社・陶磁器 事業・機能性 セラミック商品 事業	陶磁器および機 能性セラミック 商品関連生産設 備等 本社および研究 設備等	1,270	180	440 (51,719.61)	90	20	2,002	475 [11]
埼玉工場 (埼玉県行田市)	住設環境機器 事業	住設環境機器生 産設備等	468	26	197 (27,411.25)	54	5	752	122 [7]
鶴来工場物流 センター (石川県白山市)	陶磁器事業・ 機能性セラ ミック商品事 業・住設環境 機器事業	陶磁器、機能性 セラミック商品 および住設環境 機器生産設備等	241	11	216 (20,534.10)		18	487	42 [1]
東京本社 他全国22営業所 (東京都中央区他)	各事業	販売設備	86	0	()		15	102	166 [30]
厚生施設 (山形県川西町他)	全社	社宅および 研修施設			0 (34.66)			0	[]

(注) 従業員数は、ニッコーエムイー(株)を含んでいます。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ニッコーロジスティ クス(株) (石川県白山市)	陶磁器事業	物流設備	0	6	290 (4,819.10)		0	298	[]

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
NIKKO CERAMICS, INC. (米国ニュージャ ージー州)	陶磁器事業	販売設備	0		()		1	1	10 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。また、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含んでいません。

2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産および利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っています。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は4億48百万円です。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工および完了予定		完成後の増産能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
住設環境機器事業	住設環境機器生産設備の合理化	96		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
陶磁器事業	陶磁器生産設備の合理化	144		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
機能性セラミック商品事業	機能性セラミック商品生産設備の合理化	179		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	
全社他	本社設備の合理化	29		自己資金	平成27年4月	平成28年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,172,000	24,172,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	24,172,000	24,172,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月28日 (注1)		19,572,000		3,200	978	2,066
平成23年8月2日 (注2)		19,572,000		3,200	1,266	800
平成26年9月30日 (注3)	4,600,000	24,172,000	270	3,470	263	1,063

- (注) 1. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替です。
2. 平成23年6月30日開催の第86回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替です。
3. 平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、普通株式4,600,000株を発行しています。
発行価格は116円、資本組入額は58.70円です。
また、発行した新株式は、三谷充氏に4,250,000株、三谷株式会社210,000株、有限会社北都代行社に140,000株、それぞれ割り当てています。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	71	1	3	3,272	3,361	
所有株式数(単元)		2,902	108	7,923	5	3	12,984	23,925	247,000
所有株式数の割合(%)		12.13	0.45	33.12	0.02	0.01	54.27	100.00	

(注) 自己株式850,499株は「個人その他」に850単元、「単元未満株式の状況」に499株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	4,829	19.98
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	12.15
T D K株式会社	東京都港区芝浦3丁目9番1号	2,500	10.34
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	1,123	4.65
三谷 美智子	石川県金沢市	828	3.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	3.35
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	809	3.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	799	3.31
三谷株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8番1号	594	2.46
坂井 克子	石川県金沢市	457	1.89
計		15,686	64.90

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式850千株(3.52%)を保有しています。

2. 三谷充氏は、平成26年9月30日に当社が第三者割当増資のため発行した株式4,600,000株の内、4,250,000株を引き受けたことにより、主要株主である筆頭株主になっています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,075,000	23,075	同上
単元未満株式	普通株式 247,000		同上
発行済株式総数	24,172,000		
総株主の議決権		23,075	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式499株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	850,000		850,000	3.52
計		850,000		850,000	3.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,176	641,234
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間です。
2. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	850,499		850,499	

(注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間です。

2. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これら配当金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の期末配当については、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから、無配とさせていただきます。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	176	220	172	155	134
最低(円)	145	147	98	116	118

(注) 1. 第86期は、決算期変更に伴い平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっています。

2. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	125	121	123	125	129	134
最低(円)	119	118	118	121	122	124

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三 谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 三谷産業株式会社取締役就任 昭和56年2月 三谷産業株式会社取締役副社長就任 昭和57年1月 当社取締役就任 昭和63年2月 三谷石油サービス株式会社(現株式会社三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任 平成2年6月 三谷産業株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役会長就任(現任) 平成24年6月 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役会長就任(現任)	(注)6	4,829
代表取締役社長		二 俣 一 登	昭和27年10月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社住設環境機器事業部北関東支店長兼営業統括部長兼同埼玉営業所長 平成14年1月 当社執行役員住設環境機器事業部営業推進部長就任 平成16年1月 当社取締役就任 平成18年1月 当社住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当 平成19年12月 当社住設環境機器事業部長 平成20年1月 当社常務執行役員就任 平成23年5月 当社専務取締役専務執行役員就任 平成23年6月 ニッコー販売株式会社(現ニッコーロジスティクス株式会社)取締役就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 当社執行役員社長就任 平成24年11月 ニッコーロジスティクス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)6	30
常務取締役	技術本部長兼 管理本部長兼 資材部長	宮 鍋 和 夫	昭和31年7月13日生	昭和52年3月 当社入社 平成16年4月 当社技術部長(生産技術担当)兼技術サービス室長 平成17年1月 当社執行役員就任 平成18年9月 当社電子セラミック事業部(現機能性セラミック商品事業部)副事業部長兼製造部長 平成19年1月 当社上席執行役員就任 平成20年1月 当社取締役執行役員就任 当社全社製造担当兼技術統括部(現技術本部)長兼生産技術部長 平成21年1月 当社原価改善担当 平成23年5月 当社常務執行役員就任 平成24年6月 当社住設環境機器事業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社技術統括部(現技術本部)長 平成24年12月 当社技術本部長兼資材部長 平成25年3月 当社技術本部長兼管理本部長兼資材部長(現任)	(注)6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	戦略本部長兼 マーケティング室長	三 谷 明 子	昭和34年4月20日生	昭和59年2月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年6月 平成26年6月	有限会社北都代行社代表取締役社長 (現任) 財団法人(現公益財団法人)三谷育英 会理事長(現任) 当社取締役就任 当社陶磁器事業部マーケティング室 管掌 当社戦略統括部(現戦略本部)長兼 マーケティング室長(現任) NIKKO CERAMICS, INC.担当 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役会長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	37
取締役	営業推進担当 兼ムッシュ営 業部長	森 浩 一	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 平成24年6月 平成26年8月 平成27年2月 平成27年6月	三谷産業株式会社入社 同社取締役(現任) 当社上席執行役員営業推進担当就任 当社上席執行役員営業推進担当兼 ムッシュ営業部長 当社取締役就任(現任) 営業推進担当兼ムッシュ営業部長 (現任)	(注)6	
取締役	人事本部長	三 谷 直 輝	昭和63年5月24日生	平成24年3月 平成24年4月 平成25年12月 平成26年2月 平成27年6月	慶応義塾大学経済学部卒業 株式会社平野デザイン設計入社 同社退社 当社入社 当社人事本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	44
取締役		岩 田 隆 次	昭和26年1月8日生	昭和49年4月 昭和55年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年12月 平成26年3月	三井物産株式会社入社 ロックフィールド・インターナシ ョナル株式会社設立 同社代表取締役社長(現任) 学校法人立命館東京キャンパスニ ア・アドバイザー 当社取締役就任(現任) 国立大学法人東京藝術大学特任教授 (現任) 一般社団法人次世代芸術文化都市研 究機構名誉顧問(現任)	(注)6	1
取締役		原 丈 人	昭和27年10月10日生	昭和59年6月 昭和60年4月 平成6年4月 平成6年9月 平成6月10月 平成12年5月 平成18年10月 平成19年1月 平成21年9月 平成25年8月 平成27年6月	デプタ・パートナーズ代表(現グル ープ会長) アライアンス・フォーラム財団設立 (現代表理事) ポーランド株式会社代表取締役会長 就任 ピクチャテール株式会社取締役就任 ベーステックロジー株式会社取締 役就任 オープラステクノロジー株式会社代 表取締役会長就任 財務省参与就任 国際連合政府間機関特命全権大使就 任 ザンビア大統領顧問就任 内閣府本府参与就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	
取締役		武 山 政 直	昭和40年6月12日生	昭和63年3月 平成5年10月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年8月 平成27年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 カリフォルニア大学大学院地理学研 究科博士課程修了(Ph.D.) 武蔵工業大学(現 東京都市大学)環 境情報学部助教授 慶應義塾大学経済学部准教授 慶應義塾大学大学院経済学研究科委 員(現任) 慶應義塾大学経済学部教授(現任) 慶應義塾大学グローバルセキュリ ティ研究所副所長(現任) 内閣府経済財政諮問会議政策コメン テータ委員会委員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金 田 滋 一	昭和29年 3 月27日生	平成元年10月 平成13年11月 平成15年 1 月 平成15年 1 月 平成16年 1 月 平成18年11月 平成20年 1 月 平成23年 6 月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員就任 ニッコー販売株式会社(現ニッコーロジスティクス株式会社)監査役就任(現任) 当社取締役経営企画管理部長就任 当社取締役管理部門統括部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 7	5
監査役		澤 滋	昭和25年 1 月 3 日生	昭和48年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成13年 1 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月	三谷産業株式会社入社 同社経営企画室長 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) 三谷産業株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 三谷ガス株式会社(現三谷産業イー・シー株式会社)代表取締役会長就任 三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長就任(現任) 三谷産業株式会社取締役就任(現任)	(注) 7	3
監査役		松 田 均	昭和28年 6 月22日生	昭和52年 4 月 平成元年 7 月 平成 7 年10月 平成10年 8 月 平成14年 7 月 平成20年 4 月 平成22年 8 月 平成25年 6 月 平成25年 7 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	三井物産株式会社入社 同社中国広州事務所所長代理 ドイツ三井物産有限会社Director、本店合成樹脂部長兼ミュンヘン事務所所長 香港AK&M貿易有限公司董事総経理株式会社ニュー・マテリアル・サービス取締役副社長 三井物産株式会社本店化学品業務部シニア・マネージャー 同社本店化学品業務部 コーディネーター 中国チーム チームリーダー 三井物産株式会社退職 株式会社ジーエヌアイグループ 取締役代表執行役COO 同社顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	5
監査役		村 瀬 孝 子	昭和30年 1 月 4 日生	平成 9 年 4 月 平成17年 1 月 平成27年 6 月	弁護士登録 鳥飼・多田・森山経営法律事務所(現鳥飼総合法律事務所)入所 鳥飼総合法律事務所パートナー(現任) 株式会社モスフードサービス監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	
計							4,970

- (注) 1. 取締役のうち、岩田隆次氏、原文人氏および武山政直氏の3名は、社外取締役です。
2. 取締役のうち、岩田隆次氏、原文人氏および武山政直氏の3名は、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
3. 監査役のうち、澤滋氏、松田均氏および村瀬孝子氏は、社外監査役です。
4. 取締役三谷明子氏は、取締役三谷充氏の配偶者です。
5. 取締役三谷直輝氏は、取締役三谷充氏の次男です。
6. 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
7. 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
8. 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化のため、執行役員制度を導入しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことと考えています。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等(提出日現在)

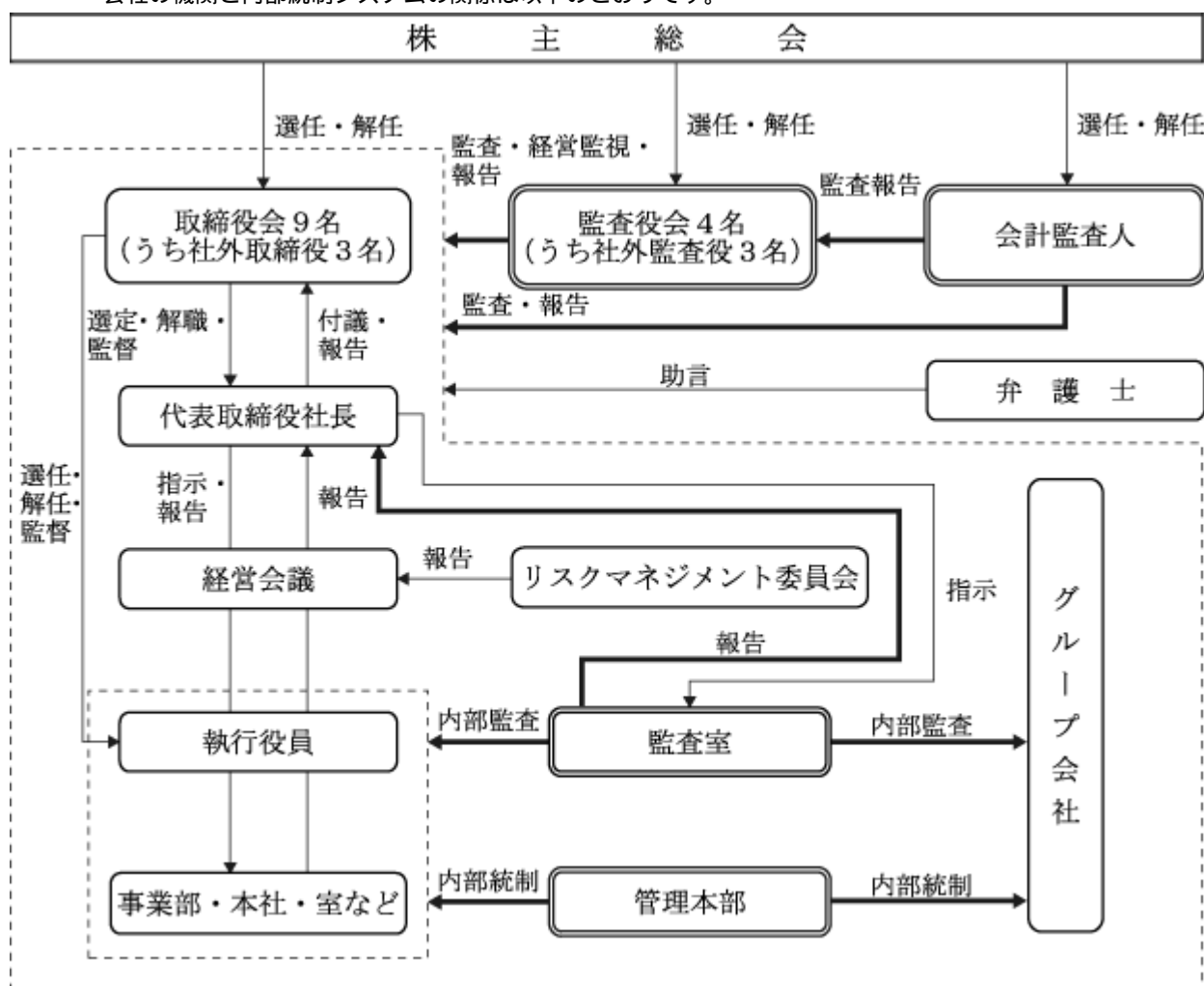
a. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 当社は、社外取締役および執行役員制度を導入することにより、意思決定の迅速化、経営の透明性を確保するとともに、監査役会設置会社として社外監査役を含めた監査役による監査体制を経営監視機能とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

ロ. 経営体制は社内取締役6名、社外取締役3名に執行役員6名で構成しており、全役員出席の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定しています。

ハ. 経営監督機能として、社外監査役3名を含む監査役4名(うち常勤監査役は1名)により監査役会を構成し、会計監査および取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督しています。

会社の機関と内部統制システムの関係は以下のとおりです。



b. コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しており、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しています。また、リスクマネジメント委員会を定期的に開催し、リスクについて事前の対策活動を実施しています。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えています。

なお、平成19年3月にはリスク管理規程を制定・施行し、上記の体制を整備しています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に定めています。当該規程に基づき、当社は社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、定款所定の金額である3百万円または報酬の2年分のいずれか高い額としています。

内部監査および監査役監査

a. 内部監査は社長直属の監査室(4名)を設置しており、当社およびグループ各社の業務の適正性と効率性についての検証、評価を通じて内部統制の強化を図っています。

監査室は事業年度ごとの監査計画に基づき、業務監査および会計監査を実施し、その結果を社長に報告するほか、監査状況に関して、随時監査役との情報共有と意見交換を行い、連携強化を図っています。

b. 監査役による監査(監査役4名、うち社外監査役3名)は、通期にわたり取締役の職務遂行の妥当性と効率性を検証、評価するとともに、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、牽制機能の充実を図っています。

また、監査役は会計監査人および監査室と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役岩田隆次氏は、経営者および大学教授として豊富な経験と高い見識を有しており、当社グループの経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役に選任しています。社外取締役原丈人氏は、経営者および政府機関参与として豊富な経験と高い見識を有しており、当社グループの経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役に選任しています。社外取締役武山政直氏は、大学教授および政府機関専門委員として豊富な経験と高い見識を有しており、当社グループの経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役に選任しています。

また、社外監査役澤滋氏および松田均氏は、上場会社において役員として経営に関与した経験を有しており、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な意見や率直な指摘をいただき、当社グループの経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役に選任しています。社外監査役村瀬孝子氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的かつ中立的な見地から有益な意見や率直な指摘をいただき、当社経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役に選任しています。

なお、当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていませんが、選任にあたっては名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

澤滋氏は、当社の普通株式を3千株保有しています。また、松田均氏は、当社の普通株式を5千株所有しています。

なお、澤滋氏は、当社の主要株主である三谷産業株式会社の取締役および同社の連結子会社である三谷産業イー・シー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、このうち三谷産業株式会社との関係は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載しています。

役員の報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41	35			5	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			1	1
社外役員	5	4			0	3

(注) 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しています。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成し、月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給しています。

また、取締役および監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しています。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	52百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	661,643	238	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,049	174	取引関係強化のため
(株)吉野家ホールディングス	17,320	22	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	1	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	6	0	取引関係強化のため
A N Aホールディングス(株)	1,515	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	1,651	0	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50	0	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	2	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	600	1	取引関係強化のため
A N Aホールディングス(株)	1,515	0	取引関係強化のため

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有していません。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任 あずさ監査法人と締結しています。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は、長崎康行氏、小出健治氏、安藤眞弘氏であり、継続監査年数は共に7年を超えていません。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士7名、その他2名です。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

- b. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨ならびに当該契約に基づく責任の限度額について、300万円以上であらかじめ定めた金額または報酬の2年分のいずれが高い額とする旨を定款に定めています。

これは、職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるよう、また有能な人材の招聘を容易にすることを目的とするものです。

- c. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501	1,285
受取手形及び売掛金	2,711	2,469
商品及び製品	1,374	1,407
仕掛品	573	582
未成工事支出金	329	224
原材料及び貯蔵品	290	259
繰延税金資産	0	1
その他	128	119
貸倒引当金	24	11
流動資産合計	5,885	6,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,705	6,729
減価償却累計額	4,599	4,660
建物及び構築物（純額）	2, 3 2,106	2, 3 2,068
機械装置及び運搬具	4,861	4,660
減価償却累計額	4,596	4,433
機械装置及び運搬具（純額）	3 264	3 226
工具、器具及び備品	1,209	1,190
減価償却累計額	1,144	1,129
工具、器具及び備品（純額）	65	61
土地	2 1,194	2 1,145
リース資産	557	462
減価償却累計額	241	318
リース資産（純額）	316	144
建設仮勘定	45	62
有形固定資産合計	3,992	3,708
無形固定資産		
リース資産	10	4
その他	111	82
無形固定資産合計	122	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 573	1 139
破産更生債権等	516	494
その他	131	123
貸倒引当金	516	494
投資その他の資産合計	704	263
固定資産合計	4,820	4,058
資産合計	10,705	10,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,256	2,729
短期借入金	2 1,800	2 1,765
1年内返済予定の長期借入金	2 335	2 369
リース債務	183	79
未払法人税等	57	49
賞与引当金	54	51
製品保証引当金	389	276
その他	1,240	1,184
流動負債合計	7,317	6,504
固定負債		
長期借入金	2 745	2 851
リース債務	155	77
役員退職慰労引当金	36	44
退職給付に係る負債	1,654	1,581
繰延税金負債		8
その他	123	142
固定負債合計	2,716	2,706
負債合計	10,034	9,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,470
資本剰余金	1,321	1,584
利益剰余金	3,005	3,224
自己株式	335	336
株主資本合計	1,179	1,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	1
為替換算調整勘定	116	115
退職給付に係る調整累計額	305	195
その他の包括利益累計額合計	508	309
純資産合計	671	1,184
負債純資産合計	10,705	10,395

【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	16,639	15,591
売上原価	¹ 11,893	¹ 11,149
売上総利益	4,745	4,442
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,219	^{2, 3} 4,643
営業損失()	473	200
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	41	41
為替差益	32	83
その他	92	83
営業外収益合計	167	210
営業外費用		
支払利息	49	39
手形売却損	8	8
売上割引	11	10
その他	6	12
営業外費用合計	75	71
経常損失()	382	61
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 122	⁴ 2
関係会社清算益		7
鉛対策費用戻入額		36
特別利益合計	122	46
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 0	⁵ 19
固定資産除却損	⁶ 26	⁶ 6
減損損失	4	
投資有価証券売却損	5	123
関係会社株式評価損	14	
鉛対策費用	119	
特別損失合計	170	150
税金等調整前当期純損失()	430	165
法人税、住民税及び事業税	46	45
法人税等調整額	0	6
法人税等合計	47	52
少数株主損益調整前当期純損失()	477	218
当期純損失()	477	218

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	477	218
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	87
為替換算調整勘定	5	0
退職給付に係る調整額		110
その他の包括利益合計	1	1
包括利益	478	19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478	19
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,200	1,321	2,528	335	1,657	80	121		201	1,455
当期変動額										
当期純損失()			477		477					477
自己株式の取得				0	0					0
新株の発行										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						6	5	305	306	306
当期変動額合計			477	0	478	6	5	305	306	784
当期末残高	3,200	1,321	3,005	335	1,179	86	116	305	508	671

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,200	1,321	3,005	335	1,179	86	116	305	508	671
当期変動額										
当期純損失()			218		218					218
自己株式の取得				0	0					0
新株の発行	270	263			533					533
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						87	0	110	198	198
当期変動額合計	270	263	218	0	314	87	0	110	198	513
当期末残高	3,470	1,584	3,224	336	1,494	1	115	195	309	1,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	430	165
減価償却費	461	534
減損損失	4	
関係会社株式評価損	14	
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	36
賞与引当金の増減額(は減少)	46	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,329	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,348	37
製品保証引当金の増減額(は減少)	54	113
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	49	39
為替差損益(は益)	0	19
投資有価証券売却損益(は益)	5	123
有形固定資産売却損益(は益)	121	17
固定資産除却損	26	6
鉛対策費用	119	
鉛対策費用戻入額		36
関係会社清算益		7
売上債権の増減額(は増加)	53	247
破産更生債権等の増減額(は増加)	2	21
たな卸資産の増減額(は増加)	176	105
仕入債務の増減額(は減少)	151	527
その他	278	28
小計	14	246
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	49	39
法人税等の支払額	48	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	72	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88	
定期預金の払戻による収入	108	30
投資有価証券の売却による収入	39	397
有形固定資産の取得による支出	524	277
有形固定資産の売却による収入	179	31
関係会社の清算による収入		7
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	35
長期借入れによる収入		500
長期借入金の返済による支出	361	360
リース債務の返済による支出	188	182
自己株式の取得による支出	0	0
株式の発行による収入		528
財務活動によるキャッシュ・フロー	449	449
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	806	813
現金及び現金同等物の期首残高	1,201	394
現金及び現金同等物の期末残高	1 394	1 1,208

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向（平成26年3月期を除きます。）および営業損失（平成24年3月期を除きます。）を計上する状況が続いています。

当連結会計年度における営業損益は、黒字化には至りませんでした。平成26年3月期以降、赤字幅を2期連続縮小し、確実に改善しています。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは大幅なプラスに好転しました。

しかしながら、前連結会計年度に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。3ヶ年中期経営計画の最終年度である平成28年3月期の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組みます。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大します。

システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。

建材用途として除臭・調湿効果の高い『ムッシュ®』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ります。

除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ®』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開します。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ®』の商品化を実行します。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブの商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残していきます。また、世界のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を進めます。

営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズに対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋がります。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めます。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がいまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」していきます。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めます。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持していきます。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開していきます。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしていきます。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めます。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目標とする「攻める体制」の構築を図ります。

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。その一環として、平成26年9月11日開催の取締役会において、払込金額5億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年9月30日に払込が完了しました。

また、資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しています。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行い、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額5億円の資金を長期借入金として調達しました。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいきますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコーロジスティクス(株)、ニッコーエムイー(株)

(2) 非連結子会社の数および非連結子会社名

1社 ニッコーケア(株)

上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

なお、非連結子会社であったNIKKO MIDDLE EAST TRADING LLCは、平成26年8月31日付をもって清算終了しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数およびその会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない会社の数およびその会社名ならびに持分法を適用しない理由

非連結子会社 1社 ニッコーケア(株)

関連会社 2社 (株)山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の3社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(有価証券)

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(たな卸資産)

当社および国内連結子会社では、製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

在外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

国内連結子会社では、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。

在外連結子会社では、定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

在外連結子会社では、定額法を採用しています。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(賞与引当金)

使用人および使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。

在外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しています。

(役員退職慰労引当金)

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。会計基準変更時差異（10億25百万円）については、15年による定額法により費用処理しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ヘッジ会計の方法)

外貨建金銭債権のうち為替予約を付するものについては振当処理を行っています。

(消費税等の会計処理)

当社および国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。なお、当該変更による損益等への影響はありません。従って、1株当たり情報に与える影響もありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記して表示していた「受取配当金」(当連結会計年度は6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、区分掲記して表示していた「屑廃材売却益」(当連結会計年度は20百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取配当金」に表示していた9百万円、「屑廃材売却益」に表示していた38百万円および「その他」に表示していた44百万円は、「その他」92百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2億73百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」5百万円、「その他」2億78百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた39百万円は、「投資有価証券の売却による収入」39百万円、「その他」0百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
投資有価証券(株式等)	36百万円	36百万円

2. 担保提供資産および担保付債務

(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
土地	657百万円	753百万円
建物及び構築物	1,116百万円	1,931百万円
投資有価証券	412百万円	百万円
合計	2,185百万円	2,684百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,080百万円	1,100百万円
短期借入金	1,170百万円	1,300百万円
割引手形	30百万円	172百万円
合計	2,280百万円	2,573百万円

3. 圧縮記帳

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
合計	8百万円	8百万円

4. 偶発債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
N&I ASIA PTE LTD.	32百万円	N&I ASIA PTE LTD. 34百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
受取手形割引高	666百万円	499百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
前期たな卸評価損	354百万円	131百万円
当期たな卸評価損	131百万円	159百万円
売上原価	223百万円	28百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
給料	1,972百万円	1,798百万円
賞与引当金繰入額	28百万円	28百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	7百万円
退職給付費用	135百万円	127百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	17百万円
製品保証引当金繰入額	359百万円	165百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
	85百万円	52百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
建物及び構築物		7百万円		百万円
機械装置及び運搬具		93百万円		2百万円
土地		21百万円		百万円
合計		122百万円		2百万円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
工具、器具及び備品		0百万円		百万円
土地		百万円		19百万円
合計		0百万円		19百万円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
建物及び構築物		18百万円		5百万円
機械装置及び運搬具		2百万円		0百万円
工具、器具及び備品		4百万円		0百万円
処分費用		0百万円		百万円
合計		26百万円		6百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		11百万円		36百万円
組替調整額		5百万円		123百万円
税効果調整前		6百万円		87百万円
税効果額		百万円		百万円
その他有価証券評価差額金		6百万円		87百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		5百万円		0百万円
組替調整額		百万円		百万円
税効果調整前		5百万円		0百万円
税効果額		百万円		百万円
為替換算調整勘定		5百万円		0百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		百万円		45百万円
組替調整額		百万円		64百万円
税効果調整前		百万円		110百万円
税効果額		百万円		0百万円
退職給付に係る調整額		百万円		110百万円
その他の包括利益合計		1百万円		198百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	842	2		845
合計	842	2		845

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,572	4,600		24,172
合計	19,572	4,600		24,172
自己株式				
普通株式(注)2	845	5		850
合計	845	5		850

(注) 1. 発行済株式の数の増加は、平成26年9月30日付第三者割当増資によるものです。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
現金及び預金勘定	501百万円	1,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	106百万円	76百万円
現金及び現金同等物	394百万円	1,208百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)です。
(イ) 無形固定資産 主にソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
1年内	32	32
1年超	48	16
合計	80	48

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

一部の外貨建売掛金および買掛金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施して、為替変動リスクを回避しています。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびリース債務は主に投融资、設備投資ならびに営業取引に係る資金調達です。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少です。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを鑑みて、為替予約取引を利用してヘッジを行うことがあります。

通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は経営会議で決定され、取引の実行および管理は経理部が行っています。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月関連事業の執行役員に回覧報告しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	501	501	
(2) 受取手形及び売掛金	2,711	2,711	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	46	3
其他有価証券	438	438	
資産計	3,700	3,696	3
(1) 支払手形及び買掛金	3,256	3,256	
(2) 短期借入金	1,800	1,800	
(3) 長期借入金(1)	1,080	1,105	24
(4) リース債務(2)	338	323	15
(5) 未払法人税等	57	57	
負債計	6,534	6,543	9

(1) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しています。

(2) 1年内返済予定のリース債務についてはリース債務に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,285	1,285	
(2) 受取手形及び売掛金	2,469	2,469	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	54	4
其他有価証券	4	4	
資産計	3,809	3,813	4
(1) 支払手形及び買掛金	2,729	2,729	
(2) 短期借入金	1,765	1,765	
(3) 長期借入金(1)	1,220	1,232	12
(4) リース債務(2)	156	156	0
(5) 未払法人税等	49	49	
負債計	5,920	5,932	11

(1) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しています。

(2) 1年内返済予定のリース債務についてはリース債務に含めて記載しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金ならびに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) リース債務(1年内返済予定を含む)

リース債務(支払利子込み法を採用しているものを除く)の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
非上場株式	48	48
関係会社株式	36	36

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	501			
受取手形及び売掛金	2,711			
投資有価証券 満期保有目的の債券				50
合計	3,212			50

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,285			
受取手形及び売掛金	2,469			
投資有価証券 満期保有目的の債券				50
合計	3,754			50

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	335	269	262	214		
リース債務	183	81	40	22	10	
合計	518	350	302	237	10	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	369	362	314	100	75	
リース債務	79	42	23	11		
合計	448	404	337	111	75	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50	46	3
	小計	50	46	3
合計		50	46	3

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50	54	4
	小計	50	54	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		50	54	4

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	176	169	6
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	176	169	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	261	355	93
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	261	355	93
合計		438	524	86

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額84百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3	1	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3	1	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	0	0	0
合計		4	2	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額84百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	39		5
(2) 債券			
(3) その他			
合計	39		5

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	397		123
(2) 債券			
(3) その他			
合計	397		123

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券(関係会社株式)について14百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には減損処理を行うこととし、また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
退職給付債務の期首残高		1,666		1,654
勤務費用		83		87
利息費用		16		16
数理計算上の差異の発生額		42		45
退職給付の支払額		154		131
退職給付債務の期末残高		1,654		1,581

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
非積立型制度の退職給付債務		1,654		1,581
連結貸借対照表に計上された負債の純額		1,654		1,581
退職給付に係る負債		1,654		1,581
連結貸借対照表に計上された負債の純額		1,654		1,581

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
勤務費用		83		87
利息費用		16		16
数理計算上差異の費用処理額		45		36
会計基準変更時差異の費用処理額		28		28
その他		2		0
確定給付制度に係る退職給付費用		176		169

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
数理計算上の差異				81
その他				28
合計				110

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
未認識会計基準変更時の差異		45		16
未認識数理計算上の差異		259		178
合計		305		194

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
割引率		1.0%		1.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度98百万円、当連結会計年度94百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	19百万円	16百万円
製品保証引当金	137百万円	90百万円
貸倒引当金	164百万円	150百万円
たな卸資産有税処理額	6百万円	3百万円
減損損失	156百万円	71百万円
役員退職慰労引当金	11百万円	14百万円
退職給付に係る負債	585百万円	506百万円
繰越欠損金	3,457百万円	3,126百万円
その他	136百万円	65百万円
繰延税金資産小計	4,675百万円	4,046百万円
評価性引当額	4,674百万円	4,045百万円
繰延税金資産合計	0百万円	1百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	0百万円
建物(資産除去債務)	百万円	7百万円
繰延税金負債合計	百万円	8百万円
繰延税金資産純額	0百万円	百万円
繰延税金負債純額	百万円	6百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器事業」、「陶磁器事業」および「機能性セラミック商品事業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
外部顧客への売上高	10,296	4,110	2,230	2	16,639		16,639
セグメント間の内部 売上高または振替高							
計	10,296	4,110	2,230	2	16,639		16,639
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	164	199	259	3	221	695	473
セグメント資産	3,843	3,257	1,619	7	8,727	1,978	10,705
その他の項目							
減価償却費	170	134	90	0	395	65	461
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	513	125	52	0	692	113	806
減損損失		4			4		4

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものです。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 695百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額1,978百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- (3) 減価償却費の調整額65百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,887	3,254	2,450	15,591		15,591
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	9,887	3,254	2,450	15,591		15,591
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	253	3	233	490	691	200
セグメント資産	3,337	3,129	1,630	8,096	2,298	10,395
その他の項目						
減価償却費	262	126	91	480	54	534
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	83	35	71	189	36	226
減損損失						

(注)1. 前連結会計年度において「その他」に区分されていた事業セグメント(その他商品等)は、組織の見直し等を行った結果、当連結会計年度において収益を稼得していないことから当連結会計年度より事業セグメントとしていません。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 691百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額2,298百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- (3) 減価償却費の調整額54百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
14,893	1,745	16,639

(注) 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

その他.....東南アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
13,670	1,921	15,591

(注) 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

その他.....東南アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三谷産業㈱	石川県 金沢市	3,702	情報機器・化学 品・建設資材等 の販売	(被所有) 直接15.89 [13.32]	商品の販売、原 材料の仕入等 役員の兼任	原材料の仕入	410	買掛金	188

- (注) 1. 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、価格交渉を行い決定しています。
2. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しています。
3. 議決権等の被所有割合の[]内は緊密な者の所有割合で外数です。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていません。

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	TDK - EPC㈱	東京都 港区	2,000	電子素材部品、 記録メディア製 品等の製造およ び販売	(被所有) 直接 []	商品の販売	固定資産売却 固定資産売却益	100 93		

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針協議に基づき決定しています。なお、本取引にかかる固定資産は、前連結会計年度に減損処理を行ったものです。
2. 取引金額には消費税等を含めていません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三谷産業㈱	石川県 金沢市	3,832	情報機器・化学 品・建設資材等 の販売	(被所有) 直接12.72 [35.10]	商品の販売、原 材料の仕入等 役員の兼任	原材料の仕入	339	買掛金	143

- (注) 1. 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、価格交渉を行い決定しています。
2. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しています。
3. 議決権等の被所有割合の[]内は緊密な者の所有割合で外数です。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三谷充			当社取締役会長	(被所有) 直接20.93	増資の引受	第三者割当増資	493		
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	三谷㈱	東京都 千代田区	10	不動産管理業	(被所有) 直接2.57	増資の引受	第三者割当増資	24		
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	(有)北都代打社	石川県 金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接0.61	増資の引受	第三者割当増資	16		

- (注) 1. 第三者割当増資を1株116円で発行したものです。
2. 三谷株式会社は、当社役員三谷充氏が議決権の88.00%を直接保有しています。
3. 有限会社北都代打社は、当社役員三谷充氏が議決権の99.33%を直接保有しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	35.85円	50.80円
1株当たり当期純損失金額()	25.51円	10.37円

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	671	1,184
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	671	1,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,726,677	23,321,501

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
当期純損失金額()(百万円)	477	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	477	218
普通株式の期中平均株式数(株)	18,728,149	21,029,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	1,765	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	335	369	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務	183	79		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	745	851	1.94	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	155	77		平成28年～30年
合計	3,219	3,142		

- (注) 1. 平均利率は当期末残高における利率を加重平均することにより算定しています。
2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載していません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	362	314	100	75
リース債務	42	23	11	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,787	7,837	11,488	15,591
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	302	158	149	165
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	329	186	190	218
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	17.61	9.97	9.39	10.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.61	7.62	0.16	1.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468	1,252
受取手形	1 160	170
売掛金	1 2,518	1 2,260
商品及び製品	1,304	1,355
仕掛品	573	582
未成工事支出金	329	224
原材料及び貯蔵品	290	259
その他	1 137	1 131
貸倒引当金	24	11
流動資産合計	5,758	6,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 2,054	2, 3 2,030
構築物	48	36
機械及び装置	3 251	3 217
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	63	59
土地	2 868	2 854
リース資産	316	144
建設仮勘定	45	62
有形固定資産合計	3,653	3,408
無形固定資産		
ソフトウェア	91	62
リース資産	10	4
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	119	84
投資その他の資産		
投資有価証券	2 536	102
関係会社株式	98	66
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	1,771	1,796
その他	634	608
貸倒引当金	511	489
投資その他の資産合計	2,531	2,086
固定資産合計	6,304	5,579
資産合計	12,063	11,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	453	375
買掛金	1 2,770	1 2,321
短期借入金	2 1,800	2 1,765
1年内返済予定の長期借入金	2 266	2 300
リース債務	183	79
未払金	1 542	1 454
未払費用	173	1 108
未払法人税等	48	45
未成工事受入金	93	59
預り金	1 614	1 679
賞与引当金	52	48
製品保証引当金	389	276
その他	84	147
流動負債合計	7,472	6,660
固定負債		
長期借入金	2 600	2 775
リース債務	155	77
退職給付引当金	1,341	1,377
役員退職慰労引当金	31	37
関係会社事業損失引当金	1,493	1,536
繰延税金負債		8
その他	123	142
固定負債合計	3,746	3,954
負債合計	11,218	10,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,470
資本剰余金		
資本準備金	800	1,063
その他資本剰余金	521	521
資本剰余金合計	1,321	1,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,253	3,530
利益剰余金合計	3,253	3,530
自己株式	335	336
株主資本合計	931	1,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	1
評価・換算差額等合計	86	1
純資産合計	845	1,189
負債純資産合計	12,063	11,805

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 15,824	1 14,707
売上原価	1 11,519	1 10,723
売上総利益	4,305	3,983
販売費及び一般管理費	1, 2 4,807	1, 2 4,241
営業損失()	501	257
営業外収益		
受取利息	1 2	1 3
受取手数料	1 57	1 63
為替差益	34	84
その他	1 87	1 81
営業外収益合計	181	231
営業外費用		
支払利息	43	35
手形売却損	8	8
売上割引	11	10
その他	4	12
営業外費用合計	69	67
経常損失()	389	93
特別利益		
固定資産売却益	3 93	3 2
関係会社清算益		7
鉛対策費用戻入額		36
特別利益合計	93	46
特別損失		
固定資産売却損		4 8
固定資産除却損	5 26	5 6
投資有価証券売却損	5	123
関係会社株式評価損	49	31
関係会社事業損失引当金繰入額	53	42
鉛対策費用	119	
特別損失合計	254	213
税引前当期純損失()	550	260
法人税、住民税及び事業税	19	8
法人税等調整額		7
法人税等合計	19	15
当期純損失()	569	276

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		420	50.4	495	49.5
労務費		3	0.4	1	0.2
経費		410	49.2	503	50.3
合計		834	100.0	1,001	100.0

(原価計算の方法)

個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費および経費の要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金				
当期首残高	3,200	800	521	1,321	2,684	2,684	
当期変動額							
当期純損失()					569	569	
自己株式の取得							
新株の発行							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					569	569	
当期末残高	3,200	800	521	1,321	3,253	3,253	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	335	1,501	80	80	1,421
当期変動額					
当期純損失()		569			569
自己株式の取得	0	0			0
新株の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	6	6
当期変動額合計	0	570	6	6	576
当期末残高	335	931	86	86	845

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金				
当期首残高	3,200	800	521	1,321	3,253	3,253	
当期変動額							
当期純損失()					276	276	
自己株式の取得							
新株の発行	270	263		263			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	270	263		263	276	276	
当期末残高	3,470	1,063	521	1,584	3,530	3,530	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	335	931	86	86	845
当期変動額					
当期純損失()		276			276
自己株式の取得	0	0			0
新株の発行		533			533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	0	256	87	87	344
当期末残高	336	1,188	1	1	1,189

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向（平成26年3月期を除きます。）および営業損失（平成24年3月期を除きます。）を計上する状況が続いています。

当事業年度における営業損益は、黒字化には至りませんでした。平成26年3月期以降、赤字幅を2期連続縮小し、確実に改善しています。また、当事業年度の営業キャッシュ・フローは大幅なプラスに好転しました。

しかしながら、前事業年度に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社では、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

収益構造の改革に向けた対応策

当社は、当該状況を解消するため、平成26年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。3ヶ年中期経営計画の最終年度である平成28年3月期の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組みます。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大します。

システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。

建材用途として除臭・調湿効果の高い『ムッシュ®』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ります。

除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ®』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開します。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ®』の商品化を実施します。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブの商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残していきます。また、世界のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を進めます。

営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズに対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋がります。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めます。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がいまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」していきます。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めます。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持していきます。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開していきます。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしていきます。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めます。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目標とする「攻める体制」の構築を図ります。

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。その一環として、平成26年9月11日開催の取締役会において、払込金額5億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年9月30日に払込が完了しました。

また、資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しています。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行い、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額5億円の資金を長期借入金として調達しました。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいきますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～57年

機械および装置 8～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

使用人および使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(962百万円)については、15年による按分額を費用計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引を利用しています。また、その取引額は実需の範囲内で行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記して表示していた「受取配当金」(当事業年度は6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

前事業年度において、区分掲記して表示していた「屑廃材売却益」(当事業年度は20百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取配当金」に表示していた9百万円、「屑廃材売却益」に表示していた38百万円および「その他」に表示していた39百万円は、「その他」87百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は次のとおりです。

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
短期金銭債権	111百万円	116百万円
短期金銭債務	698百万円	732百万円

2. 担保提供資産および担保付債務

(1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
土地	366百万円	462百万円
建物	1,102百万円	1,930百万円
投資有価証券	412百万円	百万円
合計	1,881百万円	2,393百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりです。

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	866百万円	955百万円
短期借入金	1,170百万円	1,300百万円
割引手形	30百万円	172百万円
合計	2,066百万円	2,427百万円

3. 圧縮記帳

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
建物	1百万円	1百万円
機械及び装置	7百万円	7百万円
合計	8百万円	8百万円

4. 偶発債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
N&I ASIA PTE LTD.	32百万円	N&I ASIA PTE LTD. 34百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
受取手形割引高	666百万円	499百万円
(うち関係会社受取手形割引高)	百万円	百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
営業取引による取引高				
営業収益		263百万円		273百万円
営業費用		991百万円		1,052百万円
営業取引以外の取引による取引高		90百万円		95百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
給料及び手当		1,761百万円		1,604百万円
賞与引当金繰入額		28百万円		25百万円
役員退職慰労引当金繰入額		6百万円		6百万円
退職給付費用		128百万円		119百万円
減価償却費		163百万円		155百万円
貸倒引当金繰入額		17百万円		18百万円
製品保証引当金繰入額		359百万円		165百万円

おおよその割合

販売費	54%	51%
一般管理費	46%	49%

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
機械及び装置		93百万円		1百万円
車両運搬具		百万円		0百万円
合計		93百万円		2百万円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
土地		百万円		8百万円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
建物		18百万円		1百万円
構築物		0百万円		4百万円
機械及び装置		2百万円		0百万円
車両運搬具		百万円		0百万円
工具、器具及び備品		4百万円		0百万円
処分費用		0百万円		百万円
合計		26百万円		6百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
子会社株式	91	60
関連会社株式	6	6

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成26年 3月31日	当事業年度 平成27年 3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	18百万円	16百万円
製品保証引当金	137百万円	90百万円
会員権評価損	19百万円	8百万円
減損損失	135百万円	71百万円
退職給付引当金	474百万円	441百万円
貸倒引当金	163百万円	149百万円
役員退職慰労引当金	11百万円	12百万円
資産除去債務	20百万円	22百万円
その他有価証券評価差額金	30百万円	百万円
繰越欠損金	2,680百万円	2,292百万円
関係会社株式評価損	299百万円	277百万円
関係会社事業損失引当金	528百万円	492百万円
その他	52百万円	29百万円
繰延税金資産小計	4,572百万円	3,904百万円
評価性引当額	4,572百万円	3,904百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	0百万円
建物(資産除去債務)	百万円	7百万円
繰延税金負債合計	百万円	8百万円
繰延税金負債純額	百万円	8百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため当該記載は行っていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	2,054	142	1	165	2,030	4,217
	構築物	48		4	7	36	273
	機械及び装置	251	36	0	70	217	4,264
	車両及び運搬具	4		0	2	2	145
	工具、器具及び備品	63	65	0	68	59	1,114
	土地	868		13		854	
	リース資産	316			171	144	318
	建設仮勘定	45	243	225		62	
	計	3,653	487	246	486	3,408	10,333
無形 固定資産	ソフトウェア	91	7		37	62	143
	リース資産	10			6	4	2
	電話加入権	17				17	
	計	119	7		43	84	145

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	東京本社・ショールーム移転工事	55百万円
	埼玉工場 D・F棟耐震補強工事	10百万円
	白山工場 空調設備工事	27百万円
機械及び装置	機能性セラミック商品事業部 生産設備	29百万円
工具、器具及び備品	食堂精算システム	10百万円
	東京本社・ショールーム移転工事	24百万円
	展示システムバス	
	住設環境機器事業部 浄化槽金型	19百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	535	0	35	500
賞与引当金	52	48	52	48
製品保証引当金	389	230	343	276
役員退職慰労引当金	31	6		37
関係会社事業損失引当金	1,493	42		1,536

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URLは下記のとおりです。 当社ホームページ http://www.nikko-company.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主</p> <p>(2) 優待内容 所有株式数に応じて、それぞれ2コースのうち、いずれか1コースを選択</p> <p>1,000株以上 5,000株未満</p> <p>Aコース...5,000円相当の当社陶磁器商品5点から1商品を選択。 Bコース...当社オンラインショップの購入商品に対して、5,000円相当の株主優待クーポン贈呈。 株主優待クーポン利用の場合、さらに次の2つの特典を贈呈。 [1] 会員登録特別ポイント 商品購入前に会員登録または過去に登録した会員でログインし、株主優待クーポンにて商品を購入した場合、1,000ポイントをプレゼント。 (1ポイント=1円) [2] クーポン利用特別ポイント 株主優待クーポンにて商品を購入後、購入金額の10%相当の特別ポイント(通常は5%相当)をプレゼント。</p> <p>5,000株以上</p> <p>Cコース...10,000円相当の当社陶磁器商品5点から1商品を選択。もしくは5,000円相当の当社陶磁器商品5点から2商品を選択。 Dコース...当社オンラインショップの購入商品に対して、10,000円相当の株主優待クーポン贈呈。 株主優待クーポン利用の場合、さらに次の2つの特典を贈呈。 [1] 会員登録特別ポイント 商品購入前に会員登録または過去に登録した会員でログインし、株主優待クーポンにて商品を購入した場合、1,000ポイントをプレゼント。 (1ポイント=1円) [2] クーポン利用特別ポイント 株主優待クーポンにて商品を購入後、購入金額の10%相当の特別ポイント(通常は5%相当)をプレゼント。</p> <p>オンラインショップ会員登録の特典は、BコースまたはDコース選択の場合のみ対象。 AコースまたはCコース選択の場合は、オンラインショップ会員登録の特典はありません。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびにその確認書

事業年度(第89期)	自 平成25年4月1日	平成26年6月26日
	至 平成26年3月31日	北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月26日
北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第90期第1四半期	自 平成26年4月1日	平成26年8月12日
	至 平成26年6月30日	北陸財務局長に提出
第90期第2四半期	自 平成26年7月1日	平成26年11月14日
	至 平成26年9月30日	北陸財務局長に提出
第90期第3四半期	自 平成26年10月1日	平成27年2月13日
	至 平成26年12月31日	北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成26年7月4日
北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成26年10月1日
北陸財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度(第89期)	自 平成25年4月1日	平成27年4月10日
	至 平成26年3月31日	北陸財務局長に提出

(6) 有価証券届出書およびその添付書類

第三者割当増資による新株式の発行	平成26年9月11日
	北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続いており、また、営業キャッシュ・フローについても、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッコー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッコー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	崎	康	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	健	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	眞	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続いており、また、営業キャッシュ・フローについても、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。